i-PROのサステナビリティ推進に向けたマテリアリティとKPIの取り組み

© 2025 i-PRO Co., Ltd. All Rights Reserved.

1. マテリアリティ

#	マテリアリティ
1	安心安全な社会の実現
2	人権の尊重
3	人的資本の強化
4	地球環境保全
5	コンプライアンスとガバナンス
6	レジリエントなサプライチェーン

2-1. マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	サブマテリアリティ	KPI
1	安心安全な社会の実現	AIインテグリティとサイバーセキュリティ対応の強化	・i-PRO AI倫理原則に基づく施策推進強化 （https://corp.i-pro.com/ja-JP/technology/ai-ethics） ・ISO42001の継続的認証取得 ・ネットワークに接続される対象製品について、欧州で発効される法規制「サイバーレジリエンス法 (Cyber Resilience Act)」に適合
		エッジコンピューティング・先端技術の活用と研究開発の強化	・2028年までに、AI解析＋センシング技術への研究開発投資(※1）総額を、年平均成長率（CAGR）50%以上の割合で強化（2025～2028年）
		高品質かつ高性能な製品を通じた社会の安心安全の実現	・重要品質不良（※2）の件数： 0件 ・当社製品や技術に関する主要な賞の継続的な受賞（セキュリティ業界に関する賞など）
		地域社会への貢献	国際社会と地域社会に貢献する継続的な各種プログラムやプロジェクト、ボランティアへの参加

※1「AI解析＋センシング技術への研究開発投資」の定義: 今後i-PROの製品への統合が期待される、AI解析・センシング技術に関する研究開発やフィージビリティスタディの開発テーマを指す
※2「重要品質不良」の定義: 発火・発煙・落下や、各国法令に違反するといった、社会の安全を毀損する 深刻な事案かつ 2025年度以降にリリースした製品が対象

2-2. マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	サブマテリアリティ	KPI
2	人権の尊重	人権尊重の徹底	i-PROグローバル人権方針社内浸透度：100%
		ウェルビーイングの推進	i-PROグループ全拠点で通勤を除く業務上の記録的事故ゼロ
		ワークライフバランスの強化	i-PROグループ全拠点が継続的にGPTW（※３）認定企業であること

※３　GPTWは、Great Place to Workの略です。

2-3. マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	サブマテリアリティ	KPI
3	人的資本の強化	DEI推進のさらなる強化	・2030年までに取締役、役員、およびそれに相当する者において、女性および日本国籍以外の比率を30%以上にすることを達成する
		イノベーション創出に向けたグローバルな人材育成	・リージョンや部門を超えた協働の積極的推進 ・グローバルモビリティの推進

2-4. マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	サブマテリアリティ	KPI
4	地球環境保全	脱炭素を軸とする 気候変動への対応	・2030年までに、Scope 1+2：42% 削減（2022年比） ・2030年までに、Scope 3：25% 削減（2022年比） ・2027年末までに、当社の開発製造拠点における電力使用を、100%CO_2フリー化
		資源管理による 循環型社会への貢献	・2027年末までに、全てのi-PRO製品の機構材 (筐体・フレーム・梱包)に リサイクル素材またはサステナブル素材を採用
		有害物質管理による 環境負荷低減への貢献	・製品で使用する全部品の化学物質含有情報を把握・管理し、 RoHS指令およびREACH規則違反：0件／年 ・製造開発拠点で使用する化学物質の適切な管理を行い、 労働安全衛生に関わる法令違反：0件／年

2-5. マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	サブマテリアリティ	KPI
5	コンプライアンスとガバナンス	コンプライアンス	重大コンプライアンス違反件数：0件／年
		コーポレートガバナンス	25年に内部通報制度のグループ内認知度：100%
		リスク管理	・全拠点でのリスクアセスメントの実施と重要リスクの特定及びモニタリング ・リスク発生時の迅速な初動対応体制構築
		情報・プライバシー管理の徹底（グループ内）	i-PROグループ全拠点での定期的な情報セキュリティ教育の実施

2-6. マテリアリティとKPI

No.	マテリアリティ	サブマテリアリティ	KPI
6	レジリエントな サプライチェーン	あらゆる変動に耐性のある サプライチェーンの構築	・2025年に i-PROサステナブル調達方針の開示 ・2026年よりサステナブル調達説明会開始 ・自然災害や地政学リスク発生時における事業継続計画（BCP）の確実な実行 ・紛争鉱物(※4)調査の実施及び製品の紛争鉱物不使用
		人権尊重の徹底 （サプライチェーン）	2026年に重要な調達パートナーへのデューディリジェンス開始
		情報・プライバシー管理の 徹底 （サプライチェーン）	サプライチェーンにおけるサイバーセキュリティ対策の働きかけを行う ・i-PROサステナブル調達方針に掲載 ・デューディリジェンスに設問として盛り込む

*※4 紛争鉱物は錫、タングステン、タンタル、金(“3 T”) 、コバルト、マイカを対象としています。